



実施者

＜実施メンバー＞

【指導】 千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科 教授 加藤 和彦
千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科 加藤研究室 4年 甲斐 壮一郎
千葉工業大学大学院 社会システム科学研究科 マネジメント工学専攻 加藤研究室 研究生 ニヤマー スンデリヤ

＜南房総市内での連携・協働パートナー＞

【行 政】 南房総市商工観光部観光プロモーション課
南房総市市民生活部市民課

1. 背景・目的

背景

我が国の基幹的農業従事者の平均年齢は令和2年に67.8歳となり、10年前の66.2歳から約2歳高齢化が進んでいる。また、令和2年の基幹的農業従事者数は136万3千人と10年前に比べ33.6%減少し、年齢層別に10年前と比べると49歳以下の青年層で30.7%減少、59歳以下の層では47.3%減少している。この農業従事者の減少・高齢化問題に対して国は1980年代から、集落営農への法人化を支援してきた。集落営農法人は集落内の合意により農地の所有と利用を分離し、集落内の農地の一定面積を一つに集積することで効率的で持続的な農業経営を行う法人である。しかしながら、集落営農法人においても、農家数の減少や農業従事者の高齢化、土地持ち非農家の増加に伴う農業の担い手不足が顕在化している。国は青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の給付、雇用就農を促進するために農業法人が実施する実践研修への支援を行なっている。しかし、新規就農者の5年間での離農率は39.5%であり、公的な支援を受けているにもかかわらず離農率が高いことが問題となっている。また、高齢の農業従事者には円滑な経営継承を行うため経営相談・経営診断や専門家の派遣・巡回指導等の伴走型支援を行う「農業経営相談所」を都道府県段階に整備している。しかし、内田[1]は後継者不足により高齢農業従事者の農業経営の承継意欲が弱まっていると述べており、このような制度を利用せず承継を諦めている農家もいると考えられる。また、竹村[2]は後継者問題への対策を行っている農家は後継者確保割合が高く、農家内における後継者問題への対策は有効であると述べていることから、これらの支援の効果が上がらない共通の要因として、農業従事者の内発的動機付けを形成できていないことが考えられる。

目的：（2022年度）

高齢な農業従事者は、後継者問題への対策意識が低いことにより、次世代への経営継承ができていない。その結果、高齢化による

農業生産規模の減少、経営規模の縮小による土地持ち非農家の増加、耕作放棄地の増加に繋がっている。そこで本研究では、農業の事業承継問題の中で農業従事者の承継意欲に関わる問題に着目して要因を調査・検討し、農業従事者への効果的な事業承継意欲の向上方法を提案することを目的とする。

2. 実施内容

(1) 実施期間

2022年4月～2023年3月

(2) 活動内容

本研究は、以下のプロセスに沿って実施した。

- 1) 農業従事者の経営継承が進まない要因の調査
関連研究論文や関連課題の調査分析報告書等を確認・整理した。
- 2) 農業従事者の経営継承が進まない要因を解消できる方策の調査
民話継承活動の意欲向上策（図1）等の有益な方策を調査した。
- 3) 農業従事者の事業承継意欲の向上策の提案
道の駅を活用した農業体験農園プランを提案（図2、図3）した。
- 4) 実務関係者レビューの実施と提案内容の改善
道の駅の運営関係者に提案のレビューを実施し、そのフィードバックをもとに改善提案（図4）した。

3. 成果と課題

(1) 地域貢献面及び教育・研究面

本研究では、農業従事者の後継者問題への対策意識を向上させる道の駅を活用した農業体験農園プランを提案し、実務関係者の方に「農業の指導を受ける体験者」、「体験者に指導を行う農業従事者」、「プランの運営を行う事業者」の3者の視点からのレビューを行い、本研究の妥当性の確認を行った。

<主なレビュー結果>

- 1) 南房総市の道の駅の事情でいくと、道の駅ちくろ潮風王国の場合は花の産業が盛んであり、市も花の産業を活性化しようと取り組んでいる。しかし、担い手不足や耕作放棄地の問題もあるため、今

民話継承活動による内発的動機付け

民話継承活動

「地域の文化的知識である民話を継承していくために民話会に所属しているメンバーが地区内や地区外の人たちに向けて民話の披露や指導を行うという活動

<特徴>



図1 民話継承活動による継承意欲向上事例

「道の駅を活用した農業体験農園プラン」

概要

道の駅に隣接又は併設している農園で、農園の農業従事者が利用者に農作業の指導を行う

目的

農業従事者が保有している農業知識やノウハウを体験者に披露・指導する機会を作り、体験者から評価されることで農業従事者の経営継承意欲を高める。

具体的な内容



図2 道の駅を活用した農業体験農園プラン

道の駅を活用した農業体験農園プランと従来の収穫体験との違い

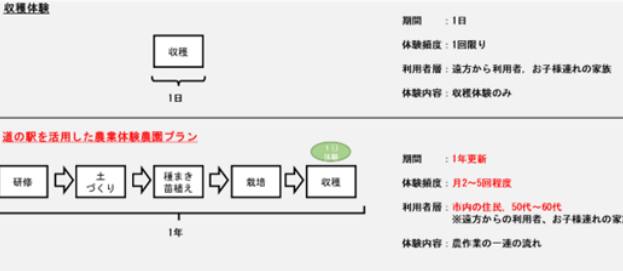


図3 従来の収穫体験と本プランとの違い

道の駅を活用した農業体験農園プラン ver. 2

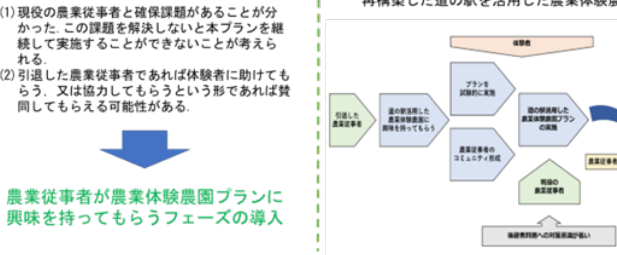


図4 改善した「道の駅を活用した農業体験農園プラン」

域学協働の工夫！

- ★地域資源の発掘とそれらを積極活用すること
- ★地域内のコミュニティの枠にとらわれないサポーター人材を発掘・育てること
- ★マンパワー・活力としての学生が存在すること
- ★中立・公益性のあるドライバー（学生・教員等）により地域住民の意見を抽出すること

抱えている課題を道の駅を活用して解決できるような方法などは模索していく必要がある。そのため、本プランを用いて、農業従事者の後継者対策への意識を向上させることで、円滑な経営継承が進み担い手不足や耕作放棄地の問題を解決できる可能性がある。

- 2) 本プランを運営していくうえで難しいことは農業従事者の協力を得ることである。農業従事者のメリットが少ないことと、本業で忙しいなかでプラスアルファのことを行うため賛同してくれる人は少ないのではないかと。現状、果物狩りなどの事業を行っているが、受け入れてくれる農業従事者が少なくなってきた。また、お客様を迎えるための準備が必要になることや、自分で作物を作って市場で売り収益を得るほうが楽であるため、その中で体験者に教えるという仕事ををお願いするのは難しいのではないかと。そのため提案する側は、農業従事者のメリットを考えていくことが必要ではないかと。
- 3) 引退した農業従事者の方や自給自足の範囲で耕作している方であれば、体験者に助けてもらう又は協力してもらうという形であれば賛同してくれる可能性が考えられる。道の駅の協力の仕方次第では新しい農業の形がでてくる可能性があるのではないかと。

*参考文献

- [1] 内田多喜生：農家以外の農地所有世帯にみる日本農業の構造変化，農林金融，2002
- [2] 竹村典子：千葉県南房総市の農業経営と展望，2017年度地域経済フィールドワーク実習報告書，pp.18-32，2018

*表彰・マスコミ掲載など

・本年度は無し